



2017年12月期第2四半期 業績説明資料

株式会社アイ・エス・ビー

証券コード：9702

2017年8月10日

1

会社概要

2

2017年12月期
第2四半期
決算説明

3

連結
分野別状況

4

経営施策に
ついて

1

会社概要

2

2017年12月期
第2四半期
決算説明

3

連結
分野別状況

4

経営施策に
ついて

1-1. 会社概要

社名・商号

株式会社アイ・エス・ビー
ISB CORPORATION



URL

<http://www.isb.co.jp>

設立

1970年6月4日

代表者

代表取締役社長 若尾逸雄

決算期

12月

資本金

17億752万円

発行済株式総数

5,105,800株
(100株単位)

上場市場/コード

東証1部/ 9702

主幹事証券

大和証券株式会社

事業所

本社
新横浜事業所
三島事業所
甲府事業所
我孫子事業所
大阪事業所
五反田事業所
名古屋事業所
データセンター

社員数

連結1,280名
(2016年12月末比149名増)

上記情報は全て、2017年6月30日現在

1-2. THE ISB WAY

私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。

MISSION

THE ISB WAY

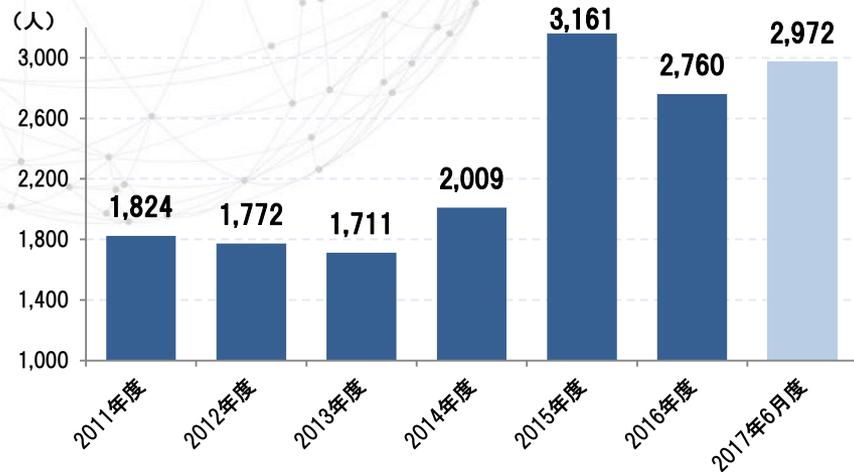
VISION

よりよいICT社会を
実現するチームISB

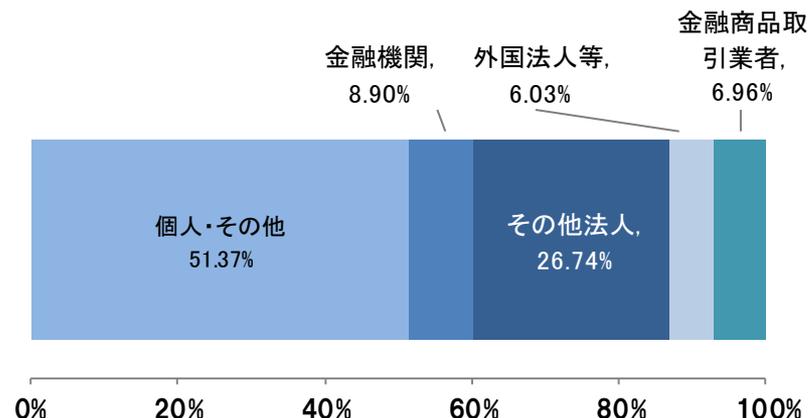
1. 卓越した技術とサービスを提供するチームISB
2. 国際競争を勝ち抜くチームISB
3. 次世代に通用する人材を育成するチームISB

1-3. 株式の状況

株主数の推移



所有者別株式分布状況 (2017年6月末)



大株主情報 (2017年6月末)

株主	株式数	比率
有限会社若尾商事	1,200,700	23.51%
アイ・エス・ビー従業員持株会	325,000	6.36%
若尾一史	135,500	2.65%
日本証券金融株式会社	113,300	2.21%
株式会社第一情報システムズ	90,000	1.76%
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY	80,000	1.56%
水元公仁	75,000	1.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	70,800	1.38%
山下良久	70,200	1.37%
大和証券株式会社	66,600	1.30%

株主	株主数	株式数	比率
個人・その他	2,864	2,623,010	51.37%
金融機関	20	454,400	8.90%
その他法人	23	1,365,350	26.74%
自己株式	1	6	0.00%
外国法人等	35	307,900	6.03%
金融商品取引業者	29	355,134	6.96%

1

会社概要

2

2017年12月期
第2四半期
決算説明

3

連結
分野別状況

4

経営施策に
ついて

2-1. 2017年12月期第2四半期 連結損益計算書

売上高 8,237 百万円	売上総利益 1,551 百万円	販売費及び 一般管理費 1,166 百万円	営業利益 385 百万円	経常利益 384 百万円	当期純利益 189 百万円
前年比 +1,606 百万円 +24.2 %	前年比 +638 百万円 +69.8 %	前年比 +425 百万円 +57.4 %	前年比 +212 百万円 +123.5 %	前年比 +191 百万円 +99.1 %	前年比 +77 百万円 +68.7 %

2016年12月期2Q

6,630百万円	913百万円	741百万円	172百万円	193百万円	112百万円
----------	--------	--------	--------	--------	--------

売上

アート社の新規連結分が加わり、前年同期比増加となった。既存事業である情報サービス事業は、「モバイルインフラ」「情報サービス」分野が増加、「公共」「携帯端末」が減少となった。

利益

「情報サービス事業」においては、プロジェクト管理強化が功を奏し、収益力の向上につながった。また「セキュリティシステム事業」では、高収益案件が寄与したこと、および予定していた研究開発や製品開発への投資が第3四半期以降にずれ込んだことにより、計画値を大きく上回ることとなった。

工事進行適用による影響額

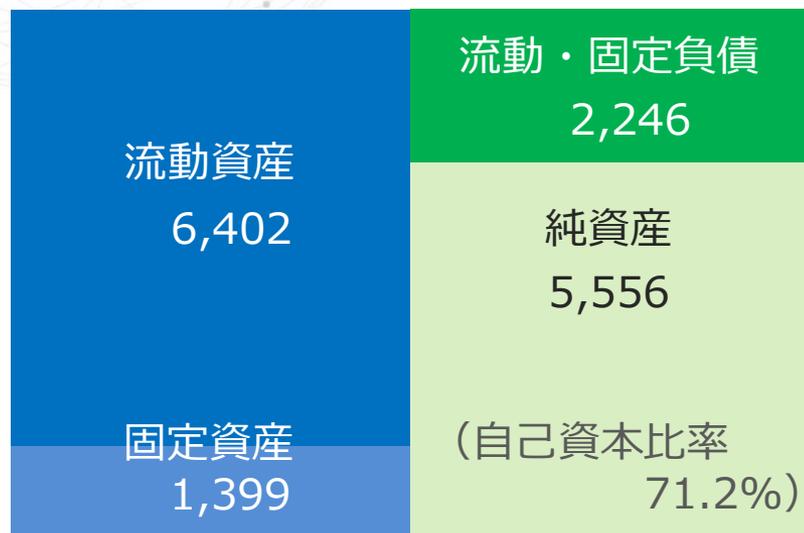
	2016年2Q	2017年2Q
売上高	147百万円	80百万円
粗利益	22百万円	12百万円

期末仕掛残高比較

2016年6月末	2017年6月末	前年比
278百万円	299百万円	21百万円

2-2. 2017年12月期第2四半期 連結貸借対照表

2016年12月期



総資産 7,802 (百万円)

2017年12月期2Q



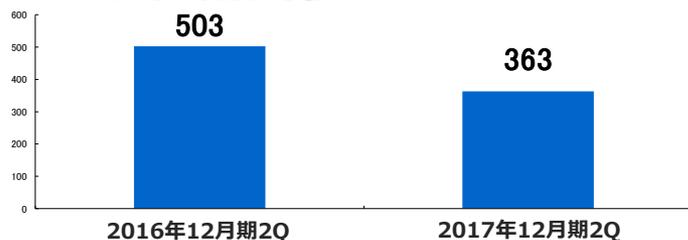
総資産 8,876 (百万円)

主要
POINT

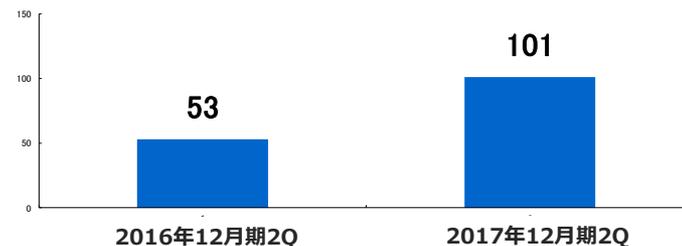
- ①総資産増加 → アート社の新規連結による
- ②固定資産の増加 → 同上 (土地・のれん)
- ③負債の増加 → 支払手形及び買掛金・借入金の増加
- ④純資産 → 利益剰余金の増加
- ⑤自己資本比率 → 7.7ポイント低下

2-3. 2017年12月期第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

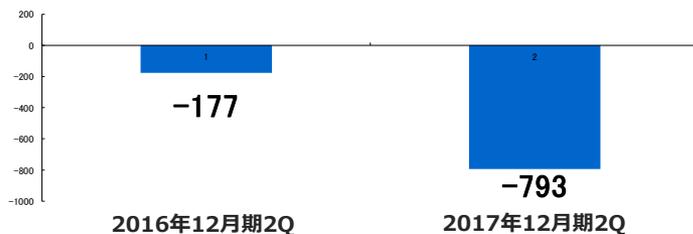
営業活動によるキャッシュ・フロー



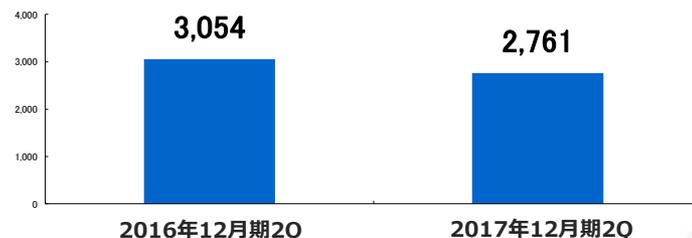
投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の期末残高



営業活動によるCF

税引前当期純利益	375百万円
減価償却費	75百万円
のれん償却額	75百万円
貸倒引当金の増加額	2百万円
売上債権の減少額	489百万円
たな卸資産の増加額	▲261百万円
役員退職慰労引当金の減少額	▲174百万円

投資活動によるCF

有形固定資産取得支出	▲40百万円
無形固定資産取得支出	▲72百万円
連結の範囲の変更による収入	140百万円
長期貸付金の回収による収入	48百万円
保険積立金の解約による収入	38百万円

財務活動によるCF

短期借入金純増額	409百万円
長期借入金返済支出	▲1,071百万円
配当金の支払額	▲127百万円

主要
POINT

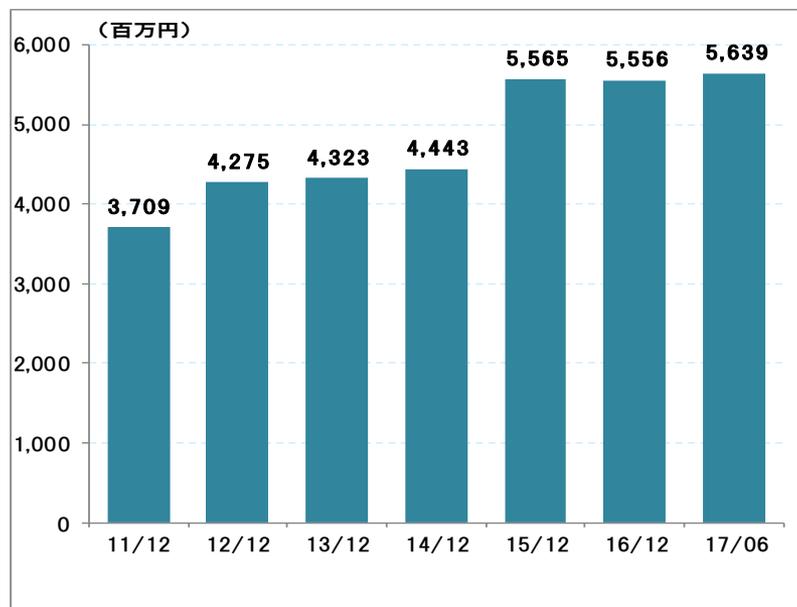
2-4. 株主還元について

株主価値
企業価値の
最大化に向けて

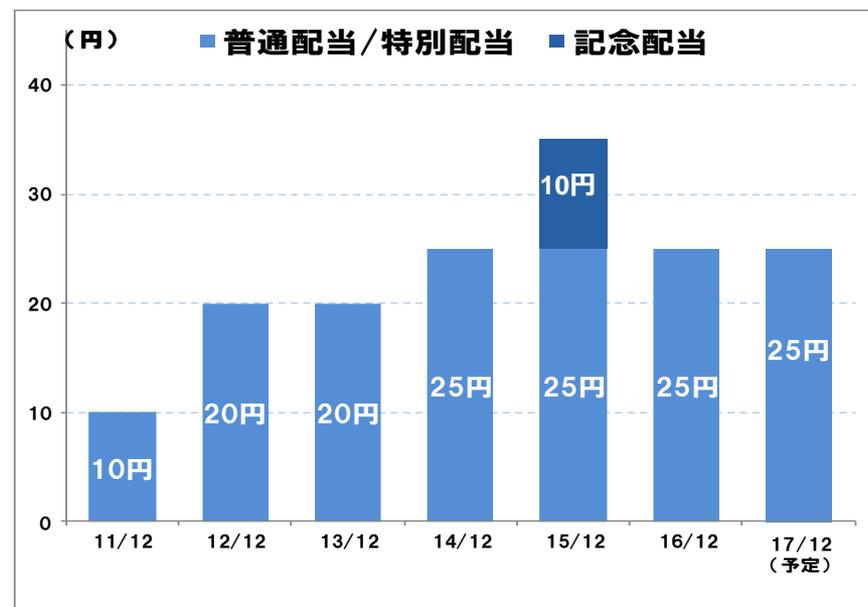
事業拡大・利益増加による
時価総額増大を目指す。

内部留保を勘案の上、可
能な限り安定した配当を
継続していく方針。
(配当性向は30%を目標に)

純資産の推移



一株あたり年間配当金推移 (普通配当・特別配当・記念配当を含む)



1

会社概要

2

2017年12月期
第2四半期
決算説明

3

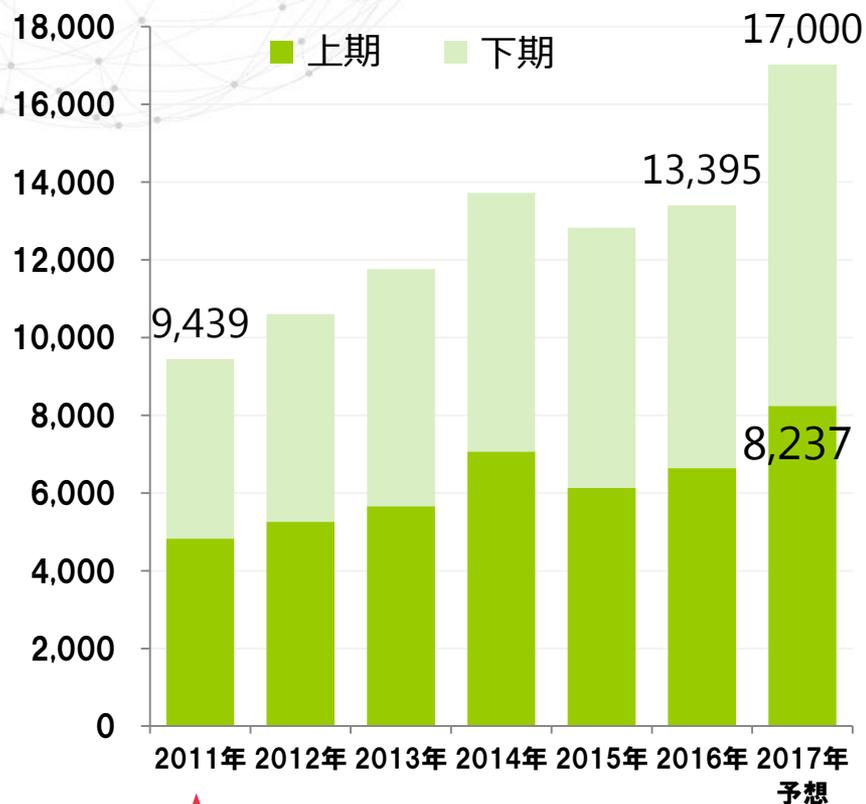
連結
分野別状況

4

経営施策に
ついて

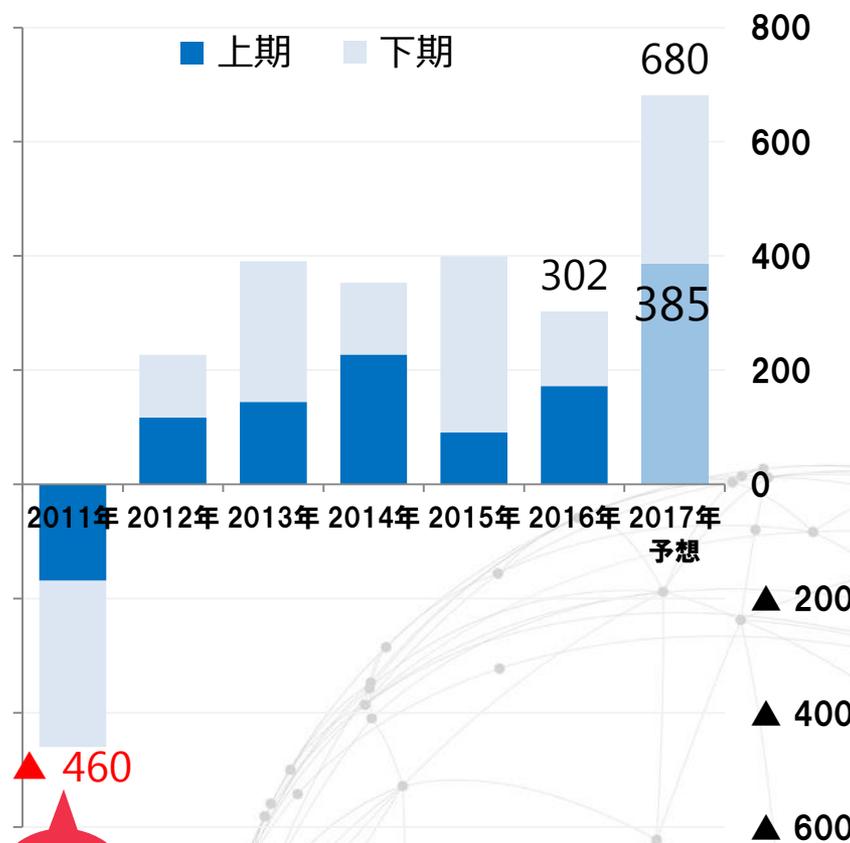
3-1. 連結売上高と同営業利益の推移

連結売上高（百万円）



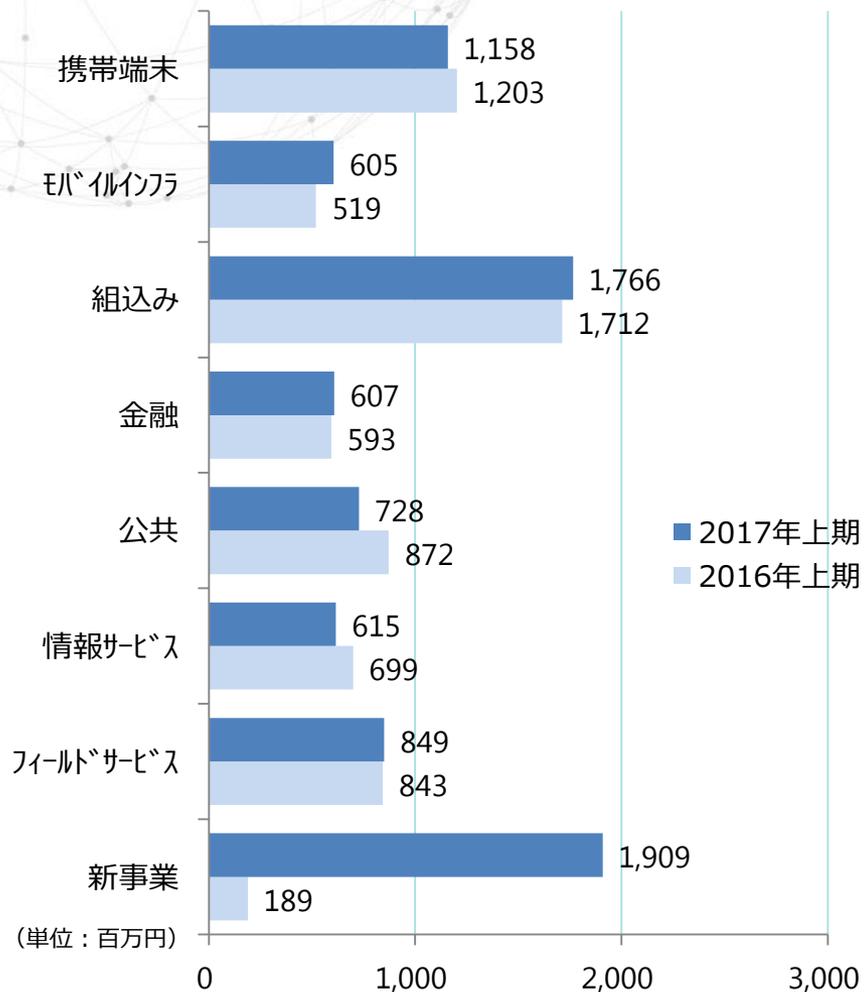
東日本
大震災

連結営業利益（百万円）

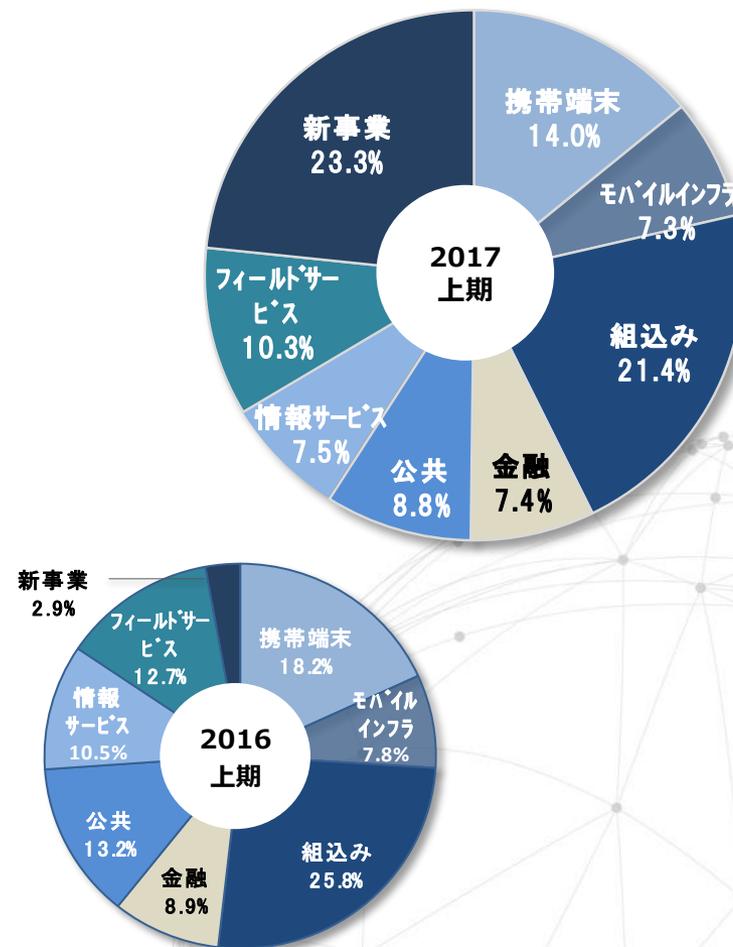


東日本
大震災

3-2-1. 連結分野別売上高 構成比前期比較



アート社の子会社化により
新事業分野が大きく売上増加



3-2-2. 連結分野別売上高 実績推移と次期予想

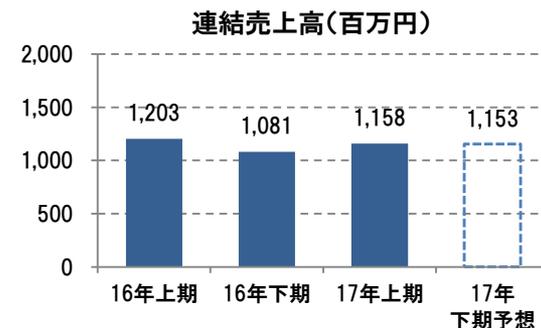
2017上期

2017下期

携帯端末

主力メーカーのスマートフォン開発は減速方向にあるものの、検査系業務やデバイス管理業務受注により増加。

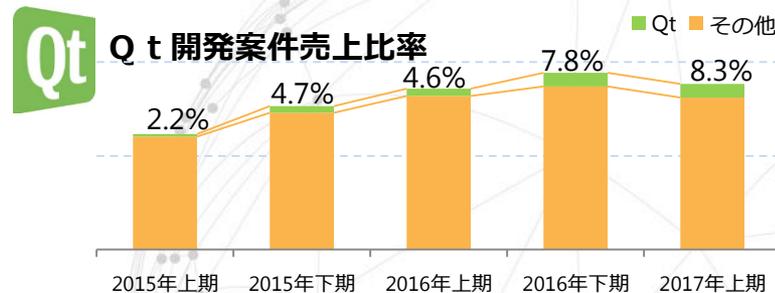
主力メーカーからの開発費削減の影響から上期に売上を牽引した検査系業務も業務量の削減にて縮小を予想しているが、デバイス管理業務の売上を伸ばし、上期並みの売上を目指す。



組込み

医療系業務が減少し、家電・AV家電系業務や車載系業務、Qt関連業務を受注するものの、売上高は減少となった。

Qt 関連業務を核に新規顧客獲得と収益性向上を狙う。引き続き医療・車載系にも注力し、売上拡大を計画する。



3-2-3. 連結分野別売上高 実績推移と次期予想

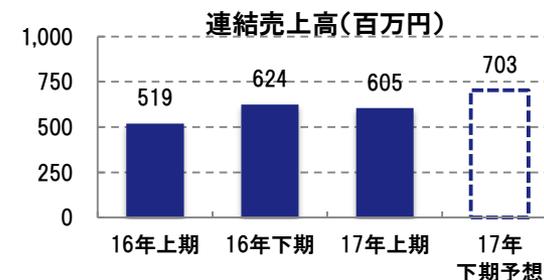
2017上期

2017下期

モバイル
インフラ

新規基地局装置案件は好調だったが、研究開発案件の受注規模の縮小により減少。

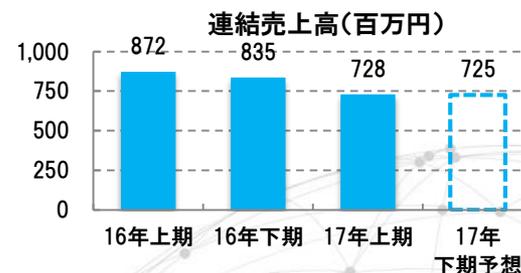
5G活用の基地局開発案件の増加により売上高は増加計画とした。



公共

マイナンバー関連業務の一段落と大規模な法改正がなかったため売上が減少。

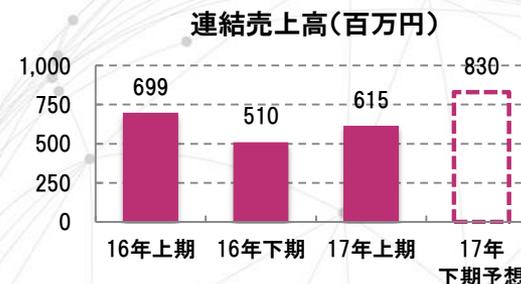
大規模な法改正もなく案件は縮小傾向になっている。グループ連携での強みを生かし、新規案件の獲得を狙う。



情報
サービス

新規顧客の獲得と長期開発案件の作業量増加に伴い売上高が増加。

新規顧客からの請負業務獲得と、IVCによるオフショア開発活用を進め、引き続き売上高増加計画とした。



3-2-4. 連結分野別売上高 実績推移と次期予想

2017上期

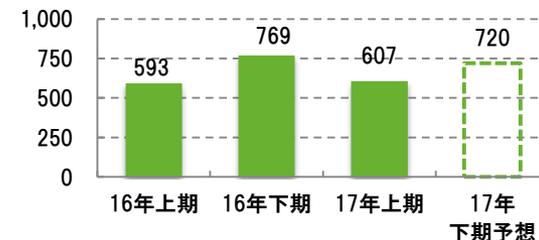
2017下期

金融

IT技術者不足のなか、外注先確保にも苦戦、需要に対し十分な取込みができず減少。

既存顧客での新規分野での業務拡大や新規顧客の獲得より売上増を計画した。

連結売上高(百万円)



フィールドサービス

大型案件の縮小により売上高減少。

クラウド関連業務の受注と、グループ内での役割を明確にし、売上高は微増計画とした。

連結売上高(百万円)



新事業

子会社化したアート社のセキュリティシステム事業の売上が加わったことによる売上増。

セキュリティシステム事業は上期偏重となっているため、減少計画とした。

連結売上高(百万円)



1

会社概要

2

2017年12月期
第2四半期
決算説明

3

連結
分野別状況

4

経営施策に
ついて

4-1. 経営施策について



ITサービス
事業へのシフト

新事業展開



新規優良顧客の
獲得

新規分野
顧客獲得増
既存分野
業務拡大

請負業務の拡大
受注単価の改善



コスト競争力
強化

作業効率の改善
社員パフォーマンス
の向上

不採算
プロジェクトの減少

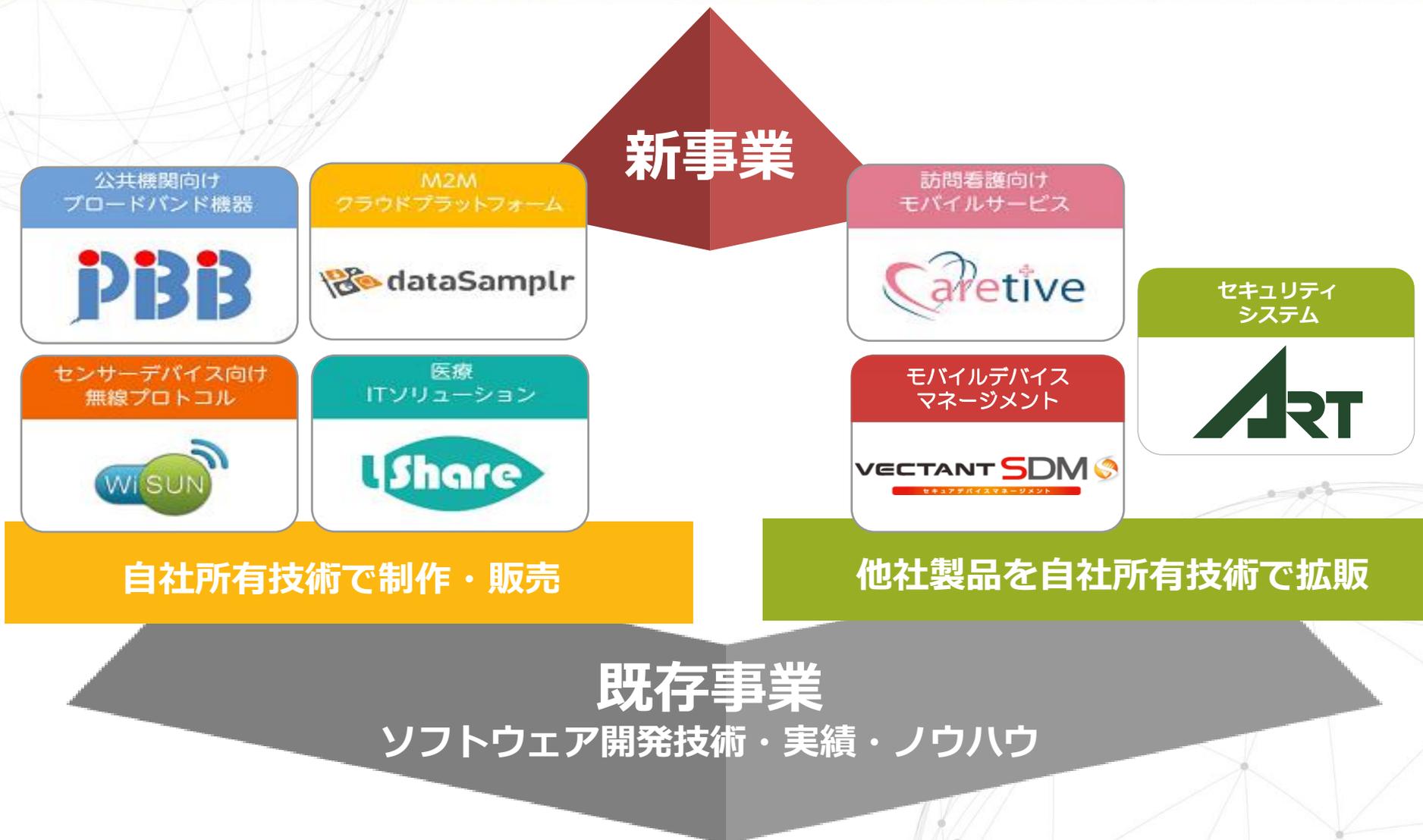


グループの
連携強化

販管費の削減
協業効果の拡充

拠点戦略

4-2. ITサービス事業へのシフト(新事業展開)



4-2-1. ITサービス事業へのシフト（新事業展開）

受託開発で培った技術・ノウハウの活用

新事業の売上構成比率



新事業

2.2%



新事業

2.5%



新事業

23.4%

主要
POINT

全社挙げて取り組むものの、成果が出にくい新事業がある一方、黒字化した新事業も出てきた。傾向としては単独の展開より協業での展開に大きな成果。これまでの経験から成功する新事業推進の在り方が定まりつつある。

アート社の連結により、2017年は21%を目標。6月末時点では、「セキュリティシステム」「MDM」が牽引している。

4-2-2-1. 新事業 (MDM)

安心・安全に利用するための「端末管理」や
スマートデバイス「活用」を促進するサービスを提供



リモートロック/
リモートワイプ
(遠隔消去)



紛失盗難対策



利用アプリ制限



アプリケーション
管理・配布



コンテンツ配信



Windows、iOS、
Androidに対応



デバイス設定を
一元管理

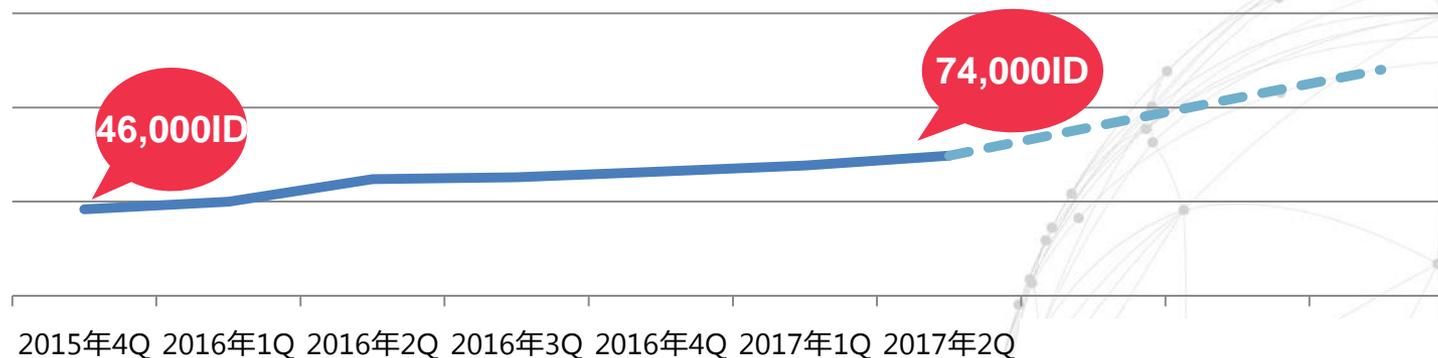


ワンタッチで
VPNに接続



機能の充実をはかり、販売拡大につなげる

レベルニューシェアID数と売上金額の推移



4-2-2-2. 新事業（セキュリティシステム）

両社の企業価値向上



株式会社アート

昭和51年1月に創業。以来41年間、出入管理システム専門メーカーとして業界のリーディングカンパニーの1社に。

4-2-2-3. 新事業（Wi-SUN／公共BB／L-Share）

センサーデバイス向け
無線プロトコル



『Wi-SUNによる鉄道設備状態監視システム』 実証実験中

国立研究開発法人情報通信研究機構からの
助成を受け、三菱電機(株)、早稲田大学と
共同で開発。



公共機関向け
ブロードバンド機器



販売活動中

災害等における公共機関による映像伝送を
サポート。
協業メーカーと国内外向けに販売強化。



医療
ITソリューション



ビジネスモデル特許の取得 医療活動支援装置及び医療活動支援システム

災害現場での医用画像に正確な時刻を記録
し、医療機関搬送後の治療をよりスムーズに



4-3. 新規優良顧客の獲得

有望な産業分野への進出と優良顧客の獲得

新規取引先の売上高構成比率



新規顧客

15.7%



新規顧客

26.9%



新規顧客

31.6%

主要
POINT

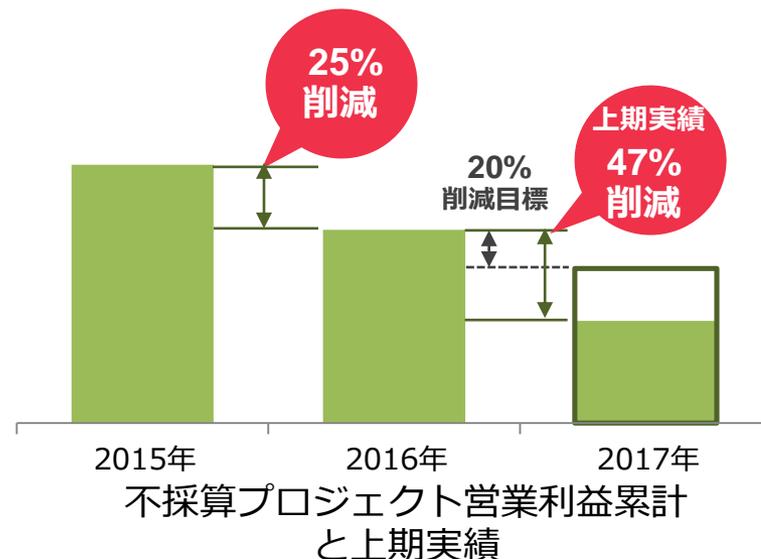
2017年6月時点ではの新規顧客獲得は計画28.5%を超える結果となった。
新規顧客売上高も年々増加。

既存取引先は中期経営計画開始時点
に取引のあった得意先とする。

4-4. コスト競争力強化

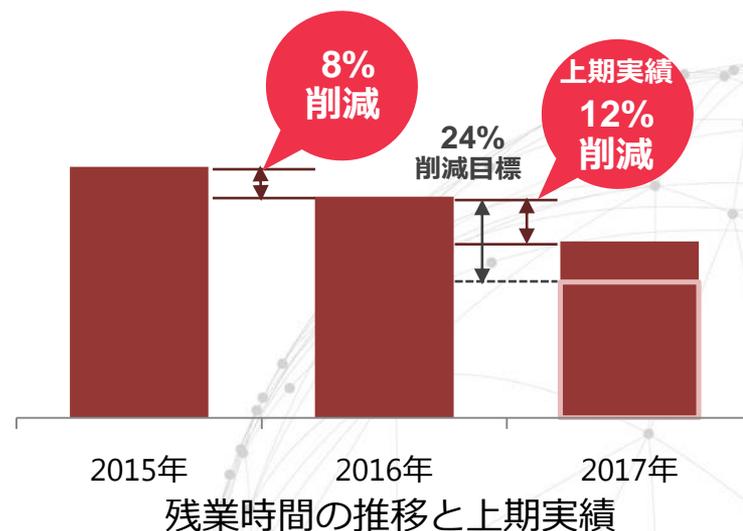
不採算プロジェクトの削減

見積り精度の向上、及びプロジェクト監視強化による問題の早期発見により、不採算・低採算プロジェクト削減。



労働時間の短縮

生産性向上への効果は当然のことながら、社員のモチベーションの維持など働き方改革を推進。



4-5. グループ連携強化(連結子会社紹介)



企業情報

- ▶ 株式会社エス・エム・シー
- ▶ ISB VIETNAM COMPANY LIMITED
- ▶ 株式会社アイエスビー東北
- ▶ ノクスデータ株式会社
- ▶ 株式会社札幌システムサイエンス
- ▶ 株式会社インフィックス
- ▶ 株式会社アート

- : 得意分野はフィールドサービス。今後は開発業務や、自社製品販売も。
- : 海外戦略の中心。収益性重視で規模見直しと体質強化。
- : 産学官共同開発など、地元に密着した事業展開。
- : モバイルインフラ分野を中心に、営業展開や業務の共有化などで、シナジー効果を発揮。
- : 得意分野は公共系業務。情報サービス分野の売上に大きく寄与。
- : 得意分野は金融系・公共系業務。
- : 2017年1月から子会社化。出入管理システムを販売。

2017年12月期通期 連結業績予想および配当予想

売上高 17,000 百万円	営業利益 680 百万円	経常利益 700 百万円	当期純利益 420 百万円
増減率 26.9 %	増減率 124.7 %	増減率 115.3 %	増減率 139.9 %

2016年12月期実績

13,395 百万円	302 百万円	325 百万円	175 百万円
------------	---------	---------	---------

配当金 : 25円 配当性向 : 72.9% 純資産配当率 : 2.3%

Create the Next Generation

(次の50年を創ろう。そのために)

～ 夢を持って夢に挑戦 ～

当社グループは、2018年度を初年度とし、創立50周年を迎える2020年を最終年度とする中期経営計画の策定に取り組んでおります。



ご清聴、誠に有難うございました

本資料は、2017年12月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供と、当社に対するご理解をより深めて頂くことを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年6月末時点の状況において作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。



【お問い合わせ先】

株式会社アイエスピー

<http://www.isb.co.jp/>

〒141-0032

東京都品川区大崎5-1-11住友生命五反田ビル8F

TEL 03-3490-1761(代) E-mail ir-info@isb.co.jp